四 半 期 報 告 書

（第６期第２四半期報告書）

自　平成23年７月１日
至　平成23年９月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第６期第２四半期（自平成23年７月１日　至平成23年９月30日）

四 半 期 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年11月９日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目　　次

頁

第６期第２四半期報告書

【表紙】…… 1

第一部【企　業　情　報】…… 2

第１【企　業　の　概　況】…… 2

1.【主要な経営指標等の推移】…… 2

2.【事　業　の　内　容】…… 3

第２【事　業　の　状　況】…… 4

1.【事業等のリスク】…… 4

2.【経営上の重要な契約等】…… 4

3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 4

第３【提出会社の状況】…… 9

1.【株式等の状況】…… 9

2.【役員の状況】…… 11

第４【経理の状況】…… 12

1.【四半期連結財務諸表】…… 13

2.【そ　の　他】…… 22

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】…… 23

四半期レビュー報告書　……巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月９日
【四半期会計期間】	第６期第２四半期(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)
【会社名】	三重交通グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　岡　本　直　之
【本店の所在の場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213－0351
【事務連絡者氏名】	取締役　総務人事グループ統括　　川　村　則　之
【最寄りの連絡場所】	三重県津市中央１番１号
【電話番号】	(059)213－0351
【事務連絡者氏名】	取締役　総務人事グループ統括　　川　村　則　之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 第２四半期 連結累計期間	第６期 第２四半期 連結累計期間	第５期
会計期間		自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成23年 ４月１日 至 平成23年 ９月30日	自 平成22年 ４月１日 至 平成23年 ３月31日
売上高	（千円）	48,124,130	46,489,197	108,103,394
経常利益	（千円）	1,062,826	1,418,054	2,645,803
四半期(当期)純利益	（千円）	323,235	760,885	1,486,450
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△175,994	660,162	1,576,528
純資産額	（千円）	18,689,104	20,828,941	20,440,503
総資産額	（千円）	157,179,294	146,997,220	146,385,079
１株当たり四半期(当期) 純利益	（円）	3.67	8.64	16.88
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	11.6	13.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△545,599	1,555,125	12,575,351
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△3,368,943	△4,272,837	△3,778,191
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	2,913,401	1,548,809	△9,289,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	（千円）	4,334,570	3,674,338	4,843,240

回次		第５期 第２四半期 連結会計期間	第６期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 ７月１日 至 平成22年 ９月30日	自 平成23年 ７月１日 至 平成23年 ９月30日
１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△2.86	△0.16

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．売上高には、消費税等は含まれていない。

３．第５期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

４．第５期第２四半期連結累計期間、第６期第２四半期連結累計期間及び第５期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあったものの、企業や家計の節電努力により、懸念された夏場の電力供給不足が経済活動への大きな制約となることが避けられ、生産や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において業績の向上とお客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めた。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、営業収益は46,489百万円（前年同四半期比1,634百万円、3.4％減）となり、営業利益は1,737百万円（前年同四半期比300百万円、20.9％増）、経常利益は1,418百万円（前年同四半期比355百万円、33.4％増）、四半期純利益は760百万円（前年同四半期比437百万円、135.4％増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①運輸業

乗合バス部門では、三重交通㈱の夜行高速バス「鳥羽大宮線」において新たに横浜・新宿等への乗り入れを開始するとともに、バスカードの販売を強化するなど、バスの利用促進をはかった。貸切バス部門及びタクシー部門では、震災により需要が減少し稼働率が低下した。一方、貨物自動車輸送部門では、宅配便輸送の受託が増加した。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は12,450百万円（前年同四半期比287百万円、2.3％減）となり、営業利益は378百万円（前年同四半期比8百万円、2.3％増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	5,885,554	1.3
一般貸切旅客自動車運送事業	3,580,868	△9.3
一般乗用旅客自動車運送事業	938,912	△5.6
貨物自動車運送事業	109,784	17.5
自動車整備事業	137,647	△13.0
旅客運送受託事業	1,745,799	3.0
その他	1,098,134	4.0
小計	13,496,701	△1.9
内部取引の消去	△1,046,118	2.6
合計	12,450,583	△2.3

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客自動車運送事業	前年同四半期比（％）	一般貸切旅客自動車運送事業	前年同四半期比（％）	一般乗用旅客自動車運送事業	前年同四半期比（％）
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	812	△0.7	398	△3.4	338	△2.6
営業キロ	km	6,637	0.5	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	19,004	△0.9	12,496	△7.0	2,214	△6.0
旅客人員	千人	23,764	1.4	1,387	△5.8	898	△5.6
旅客運送収入	千円	5,752,701	1.5	3,408,330	△8.5	931,432	△5.6
運送雑収	千円	132,853	△7.4	172,538	△22.7	7,480	△4.3

②不動産業

分譲部門では、積極的に販売活動を展開したが、マンションの供給戸数の減少により売上高が減少した。仲介部門では、名古屋地区、三重県内ともに取扱件数が増加した。賃貸部門では、４月に津駅前において新たなオフィスビル「津三交ビルディング」がオープンした。建築部門では、省エネルギーと耐震性に優れた外断熱住宅「ネオウッドＳ」の発売を開始した。

この結果、不動産業セグメントの営業収益は17,350百万円（前年同四半期比929百万円、5.1％減）となり、営業利益は1,449百万円（前年同四半期比429百万円、42.0％増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
分譲事業	9,579,652	△8.1
仲介事業	597,445	15.0
賃貸事業	3,971,481	△15.3
建築事業	2,732,136	4.9
その他	651,758	5.1
小計	17,532,474	△7.0
内部取引の消去	△181,483	△68.4
合計	17,350,990	△5.1

（注）１　分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第４四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第２四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

２　分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地（ロット）	前年同四半期比（％）	建物（戸）	前年同四半期比（％）	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
戸建分譲	78	△10.3	32	△15.8	1,715,839	△8.0
マンション分譲	―	―	371	△23.3	5,574,482	△24.7
土地売却他	―	―	―	―	2,289,330	99.0

３　建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
建築事業	3,678,762	△15.6	5,482,864	△6.5

③石油製品販売業

石油製品販売業では、消費者の節約志向や低燃費車の普及により販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により売上高は増加したが、他店との価格競争により利益率は低下した。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は7,995百万円（前年同四半期比131百万円、1.7％増）となり、28百万円の営業損失（前年同四半期営業利益3百万円）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
石油製品販売業	7,995,984	1.7
内部取引の消去	—	—
合計	7,995,984	1.7

④生活用品販売業

東急ハンズ２店舗では、防災や節電関連のニーズを的確に把握し、売上向上に努めた。また、恒例の感謝バーゲン「ハンズメッセ」向け商品の品揃えを充実させ、集客をはかった。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は6,259百万円（前年同四半期比174百万円、2.9％増）となり、営業利益は118百万円（前年同四半期比109百万円増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
生活用品販売業	6,259,822	2.9
内部取引の消去	—	—
合計	6,259,822	2.9

⑤レジャー・サービス業

旅行部門及びホテル部門では、震災の影響により４月～５月において予約キャンセルが発生し、旅行者及び宿泊者が減少した。ドライブイン部門では、震災の影響に加え、前年同時期のイベント（平城遷都1300年祭）の反動もあり、バスの立寄り台数が減少した。索道部門では、春先の出控え傾向に加え、台風による運休もあり、乗車人員が減少した。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は4,474百万円（前年同四半期比663百万円、12.9％減）となり、174百万円の営業損失（前年同四半期営業利益36百万円）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
旅行業	890,807	△12.8
旅館業	1,492,856	△4.5
ドライブイン業	1,158,804	△24.4
索道業	285,367	△8.3
ゴルフ場	262,450	△8.2
自動車教習所	390,486	△9.1
小計	4,480,774	△12.9
内部取引の消去	△5,984	△6.1
合計	4,474,790	△12.9

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末（平成23年9月30日現在）における財政状態は、総資産は賃貸事業用土地・建物の新規取得等により146,997百万円（前連結会計年度末比612百万円増）となった。また、負債は短期借入金の増加等により126,168百万円（前連結会計年度末比223百万円増）となった。純資産は利益剰余金の増加等により20,828百万円（前連結会計年度末比388百万円増）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1,555百万円の収入（前年同四半期比2,100百万円収入増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、4,272百万円の支出（前年同四半期比903百万円支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1,548百万円の収入（前年同四半期比1,364百万円収入減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は3,674百万円（前連結会計年度末比1,168百万円減）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成23年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成23年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年９月30日	―	107,301,583	―	3,000,000	―	750,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	24,000	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央１番１号	14,892	13.88
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町２丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川２丁目２－２０	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,995	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地７番８号	1,938	1.81
計	―	71,891	67.00

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）24,000千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）1,956千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）39千株

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

３　三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,892,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,251,000	86,251	―
単元未満株式	普通株式 296,583	―	―
発行済株式総数	107,301,583	―	―
総株主の議決権	―	86,251	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権１個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式178株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央１番１号	14,892,000	―	14,892,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町２丁目210番地	3,527,000	―	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	―	2,335,000	2.18
計	―	20,754,000	―	20,754,000	19.34

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けている。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,711	3,717,853
受取手形及び売掛金	4,854,445	5,008,761
商品及び製品	1,235,507	1,326,418
販売用不動産	41,812,579	41,615,614
仕掛品	492,300	742,950
原材料及び貯蔵品	223,282	236,316
その他	3,601,700	3,301,553
貸倒引当金	△40,251	△35,894
流動資産合計	57,070,276	55,913,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,092,772	30,271,572
土地	39,928,060	41,785,651
その他（純額）	6,223,121	5,410,868
有形固定資産合計	75,243,954	77,468,092
無形固定資産		
のれん	18,482	9,296
その他	562,372	528,492
無形固定資産合計	580,854	537,788
投資その他の資産		
その他	13,564,023	13,151,336
貸倒引当金	△74,029	△73,571
投資その他の資産合計	13,489,993	13,077,765
固定資産合計	89,314,803	91,083,646
資産合計	146,385,079	146,997,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578,887	2,631,299
短期借入金	22,425,000	27,165,000
1年内返済予定の長期借入金	13,575,062	22,941,941
未払法人税等	396,168	651,440
引当金	1,922,898	1,969,266
その他	9,736,663	9,418,118
流動負債合計	52,634,680	64,777,066
固定負債		
長期借入金	50,430,994	38,163,130
退職給付引当金	1,526,673	1,576,607
引当金	60,531	60,531
資産除去債務	67,429	68,153
負ののれん	193,087	113,125
長期預り保証金	15,536,314	15,911,846
その他	5,494,865	5,497,819
固定負債合計	73,309,895	61,391,212
負債合計	125,944,575	126,168,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,948
利益剰余金	8,206,538	8,700,774
自己株式	△2,468,136	△2,468,392
株主資本合計	16,955,314	17,449,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,679	2,284,115
繰延ヘッジ損益	64,436	△78,897
土地再評価差額金	676,932	676,932
その他の包括利益累計額合計	3,003,048	2,882,150
少数株主持分	482,141	497,460
純資産合計	20,440,503	20,828,941
負債純資産合計	146,385,079	146,997,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業収益	48,124,130	46,489,197
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 37,140,982	※1 35,605,100
販売費及び一般管理費	※2 9,546,126	※2 9,146,311
営業費用合計	46,687,108	44,751,411
営業利益	1,437,022	1,737,786
営業外収益		
受取配当金	155,546	155,724
負ののれん償却額	70,851	70,776
その他	152,189	108,333
営業外収益合計	378,587	334,834
営業外費用		
支払利息	731,163	636,024
その他	21,618	18,541
営業外費用合計	752,782	654,566
経常利益	1,062,826	1,418,054
特別利益		
固定資産売却益	4,316	8,578
投資有価証券売却益	0	11,485
その他	101,051	1,426
特別利益合計	105,367	21,490
特別損失		
固定資産処分損	114,360	37,207
投資有価証券評価損	400,245	55,737
その他	54,422	37,854
特別損失合計	569,028	130,799
税金等調整前四半期純利益	599,166	1,308,744
法人税等	272,450	527,684
少数株主損益調整前四半期純利益	326,715	781,060
少数株主利益	3,480	20,174
四半期純利益	323,235	760,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	326,715	781,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443,171	26,709
繰延ヘッジ損益	△59,253	△143,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	△4,273
その他の包括利益合計	△502,709	△120,898
四半期包括利益	△175,994	660,162
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,474	639,987
少数株主に係る四半期包括利益	3,480	20,174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	599,166	1,308,744
減価償却費	2,319,459	2,228,060
投資有価証券評価損益（△は益）	400,245	55,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52,841	49,934
受取利息及び受取配当金	△158,935	△161,533
支払利息	731,163	636,024
売上債権の増減額（△は増加）	921,792	943,330
たな卸資産の増減額（△は増加）	743,830	△89,405
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,115,364	△1,850,611
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,164,111	△1,295,384
その他	78,771	324,423
小計	408,858	2,149,320
利息及び配当金の受取額	157,771	160,239
利息の支払額	△693,711	△610,154
法人税等の支払額	△418,518	△144,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,599	1,555,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,600	△12,600
定期預金の払戻による収入	15,600	16,556
固定資産の取得による支出	△2,285,574	△4,706,793
固定資産の売却による収入	51,277	13,235
投資有価証券の取得による支出	△34,094	△6,045
投資有価証券の売却による収入	0	22,031
投融資による支出	△57,493	△24,951
投融資の回収による収入	54,828	80,068
預り保証金の受入による収入	218,799	675,684
預り保証金の返還による支出	△1,271,785	△327,652
その他	2,099	△2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,368,943	△4,272,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,436,000	4,740,000
長期借入れによる収入	5,307,500	3,025,000
長期借入金の返済による支出	△8,542,558	△5,925,985
自己株式の売却による収入	－	60
自己株式の取得による支出	△695	△280
配当金の支払額	△266,674	△266,649
少数株主への配当金の支払額	△4,619	△4,855
その他	△15,551	△18,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913,401	1,548,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,001,140	△1,168,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,325,711	4,843,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,334,570	※1 3,674,338

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
１　偶発債務 三交不動産㈱は、㈱第三銀行ほか５社の顧客の住宅ローン357,994千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,803,500千円に対して、及び㈱エム・エス・ピーの借入債務26,904千円に対して保証を行っている。 三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務133,225千円に対して保証を行っている。 ２　コミットメントライン契約 三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。	１　偶発債務 三交不動産㈱は、㈱第三銀行ほか５社の顧客の住宅ローン166,857千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,905,500千円に対して、及び㈱エム・エス・ピーの借入債務87,408千円に対して保証を行っている。 三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務124,429千円に対して保証を行っている。 ２　コミットメントライン契約 三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１　運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　9,114,375千円 （うち　賞与引当金繰入額）　(767,218)〃 （うち　退職給付費用）　(420,915)〃 商品売上原価　21,147,783　〃 ※２　販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　3,204,589千円 （うち　賞与引当金繰入額）　(313,875)〃 （うち　退職給付費用）　(99,377)〃 ３　当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第４四半期に販売する割合が大きく、第１四半期及び第２四半期の商品売上高及び営業費用は第４四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。	※１　運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　8,888,075千円 （うち　賞与引当金繰入額）　(777,563)〃 （うち　退職給付費用）　(397,302)〃 商品売上原価　20,403,122　〃 ※２　販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費　3,129,420千円 （うち　賞与引当金繰入額）　(321,436)〃 （うち　退職給付費用）　(96,166)〃 ３　同左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,424,441千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△89,870　〃	現金及び預金勘定　3,717,853千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△43,514　〃
現金及び現金同等物　4,334,570　〃	現金及び現金同等物　3,674,338　〃

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	277,231	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	運輸業	不動産業	石油製品販売業	生活用品販売業	レジャー・サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,932,510	18,080,254	7,152,577	6,085,755	4,873,032	48,124,130	－	48,124,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	806,027	200,246	711,962	－	265,093	1,983,330	△1,983,330	－
計	12,738,538	18,280,501	7,864,540	6,085,755	5,138,125	50,107,461	△1,983,330	48,124,130
セグメント利益	370,317	1,020,874	3,341	8,805	36,011	1,439,350	△2,328	1,437,022

（注）１　セグメント利益の調整額△2,328千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	運輸業	不動産業	石油製品販売業	生活用品販売業	レジャー・サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,655,702	17,144,070	7,188,896	6,259,822	4,240,706	46,489,197	－	46,489,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	794,881	206,920	807,087	－	234,083	2,042,973	△2,042,973	－
計	12,450,583	17,350,990	7,995,984	6,259,822	4,474,790	48,532,170	△2,042,973	46,489,197
セグメント利益又は損失（△）	378,680	1,449,975	△28,070	118,573	△174,580	1,744,579	△6,793	1,737,786

（注）１　セグメント利益の調整額△6,793千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり四半期純利益　３円67銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	１株当たり四半期純利益　８円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	323,235	760,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	323,235	760,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,049	88,041

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２　【その他】

該当事項なし。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月９日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会　御中

五 十 鈴 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成23年７月１日から平成23年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。